

経営比較分析表

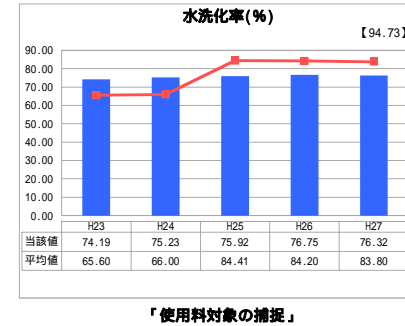
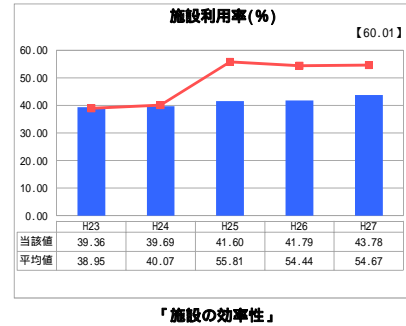
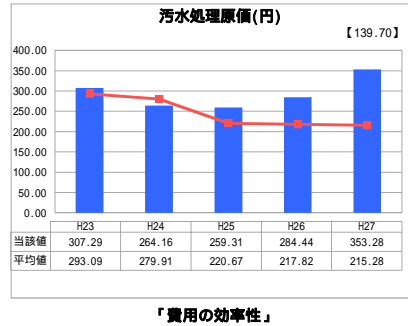
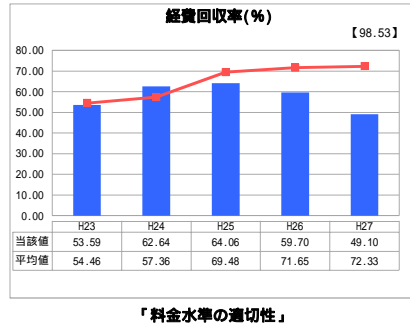
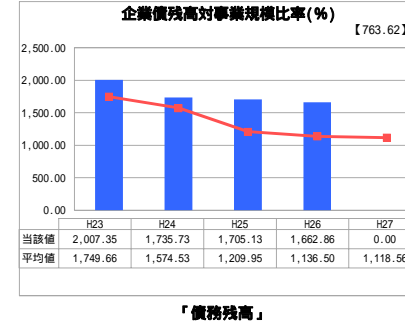
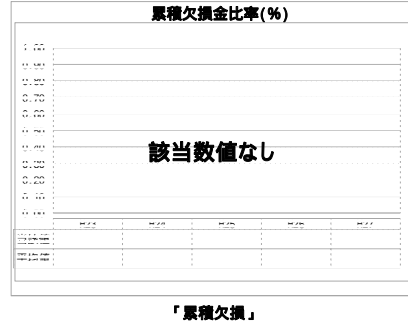
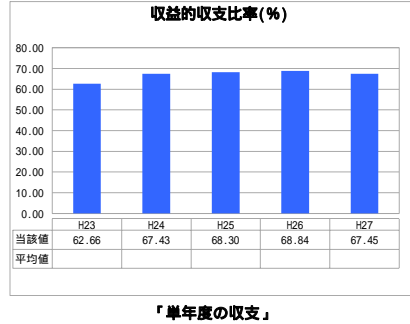
岡山県 浅口市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	57.04	97.59	3,110

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
35,360	66.46	532.05
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
20,104	6.82	2,947.80

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は60%台後半で推移しており、使用料以外の収入(一般会計からの繰入金)に依存していることがわかる。

経費回収率が昨年に比べて減少し、汚水処理原価が昨年に比べて増加しているが、処理費の一般会計負担額の見直しを行ったためである。今後は汚水処理費の低減のため、長寿命化・ストックマネジメントの実施による修繕費抑制を図るほか、処理場維持管理・汚泥処理の安価な方法を検討する必要がある。

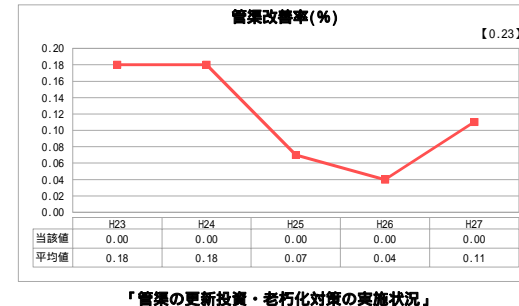
施設利用率が平均値より低いが、現在整備途中であるため、今後上昇していくと考えられる。

水洗化率は横ばいであるが、更なる水洗化の推進のため、融資あっせん制度の活用や広報媒体での啓発が必要である。

2. 老朽化の状況について

建設開始年度が平成6年度であり、耐用年数に達していない管渠が多いため、現在のところ管渠の長寿命化計画は策定していない。事業開始以前に造成した団地の設備を受贈しているが、老朽化が進み、不明水が増加している。管渠の状況を調査し、今後修繕していく必要がある。今後の安定的で継続的な下水道サービスの供給のために、施設の長寿命化や施設更新など総合的な計画を策定し、老朽化対策を講ずる予定である。

2. 老朽化の状況



全体総括

現在、整備途中であるが、今後は経費回収率や水洗化率の向上に繋がるような対策を検討する必要がある。

法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

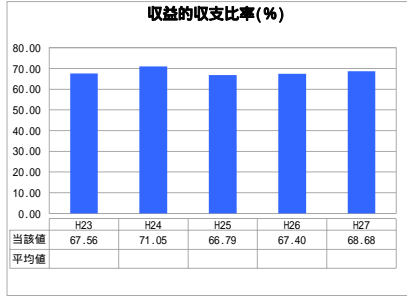
岡山県 浅口市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	15.45	97.46	3,110

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
35,360	66.46	532.05
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,445	2.22	2,452.70

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
● 類似団体平均値(平均値)
【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



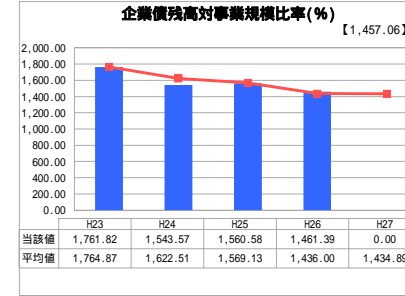
「単年度の収支」



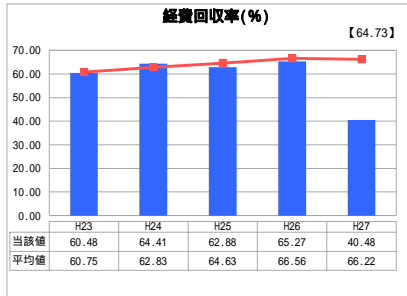
「累積欠損」



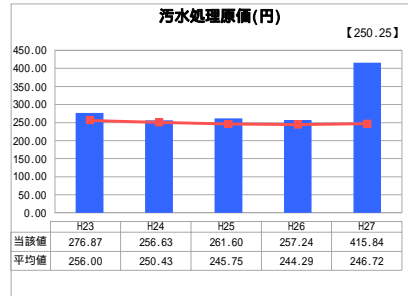
「支払能力」



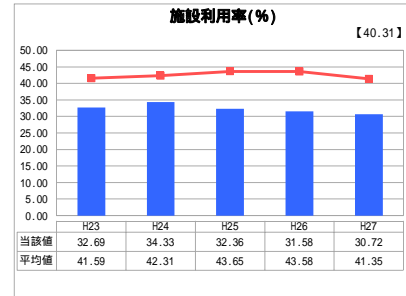
「債務残高」



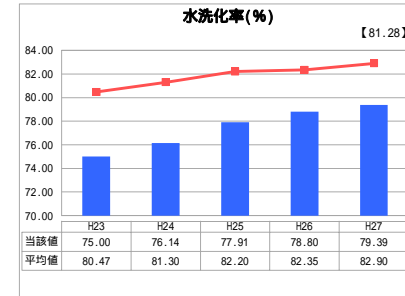
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は70%前後で推移しており、使用料以外の収入（一般会計からの繰入金）に依存していることがわかる。

経費回収率が昨年に比べて減少し、汚水処理原価は昨年に比べて増加しているが、処理費の一般会計負担額の見直しを行ったためである。今後は汚水処理費の低減のため、長寿命化・ストックマネジメントの実施による修繕費抑制を図るほか、処理場維持管理・汚泥処理の安価な方法を検討する必要がある。

施設利用率が平均値より低いが、面整備がほぼ終了しているため、今後利用率を向上させる方法について検討が必要である。

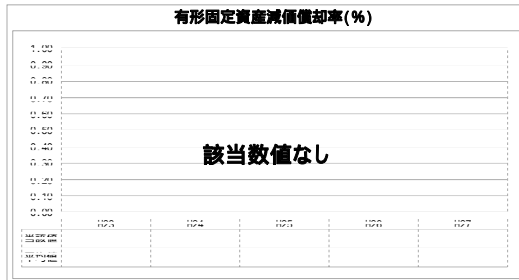
水洗化率は微増しているが、平均値より低く、更なる水洗化の推進のため、融資あっせん制度の活用や広報媒体での啓発が必要である。

2. 老朽化の状況について

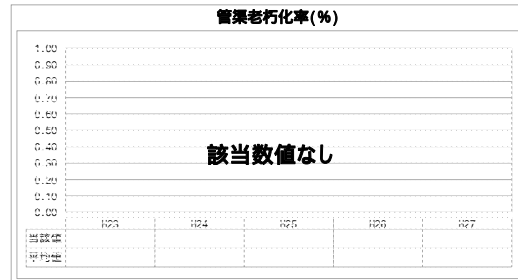
建設事業開始が平成3年度であり、それ以前に造成した団地の設備を受贈しているが、耐用年数に達していないため、現在のところ管渠の長寿命化計画は作成していない。

今後の安定的で継続的な下水道サービスの供給のために、施設の長寿命化や施設更新など総合的な計画を策定し、老朽化対策を講ずる予定である。

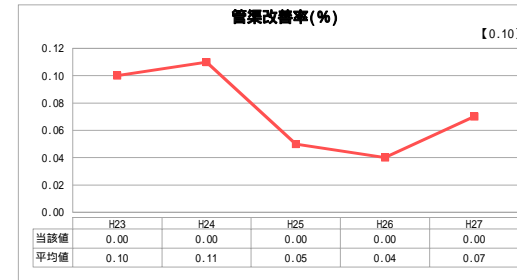
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

全体総括

現在、面整備はほぼ完了しており、今後は水洗化率や施設利用率の向上、汚水処理原価の低減に向けて検討が必要である。

法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。